

平成26年4月1日付け教職員定期異動の概要

福井県教育委員会

平成26年度教職員人事異動方針に基づき、本県の未来を担う子どもの教育充実のため、異動総数1,687人の人事異動を実施しました。

1 異動総数

(1) 異動総数

平成26年度の異動総数は1,687人で、前年度に比べ171人の減

・管理職の異動数 304人（前年度比 -22人）

・一般教職員の異動数 1,383人（前年度比-149人）

（過去10年間の平均 管理職 329人、一般教職員 1,381人、計 1,710人）

【主な理由】

管理職については、長期的な視点で学校経営を行うため、1校当たりの勤務年数が長くなるように異動数を減らした。

退職数の増加やそれにとまなう採用数が増加傾向にあり、異動総数の増加につながりやすい状況の中、教員がじっくりと腰を据えて教育に取り組めるよう、異動数が平年並みとなるようにした。（平成25年度は、奥越特別支援学校の開校、勝山南高等学校の閉校、嶺南地区の高校再編などにより異動数が増えていた。）

過去10年間の異動数

	異動総数	内 管理職		異動総数	内 管理職
H16	1,810	336	H21	1,695	340
H17	1,618	350	H22	1,605	318
H18	1,838	295	H23	1,675	315
H19	1,655	283	H24	1,734	367
H20	1,609	355	H25	1,858	326
			H26	1,687	304

過去10年間の平均
異動総数1,710
（管理職 329）
（一般教職員1,381）

(2) 新採用者数

212人（前年度比 +5人）

教諭

190人（前年度比+11人）

養護教諭

10人（前年度比 -1人）

栄養教諭

1人（前年度比 +1人）

事務職員

10人（前年度比 -4人）

学校栄養職員

1人（前年度比 -2人）

過去10年間の新採用数

	教諭	養教		教諭	養教
H16	147	4	H21	105	9
H17	132	5	H22	141	8
H18	118	3	H23	156	6
H19	99	3	H24	179	9
H20	88	2	H25	179	11
			H26	190	10

教諭の採用数190人は平成3年の233人以降で最も多い

過去10年間の年度末退職数

	長・頭・諭	養教		長・頭・諭	養教
H15末	200	7	H20末	158	5
H16末	147	5	H21末	163	10
H17末	117	6	H22末	181	8
H18末	115	4	H23末	178	11
H19末	154	9	H24末	193	8
			H25末	196	16

2 広域・異校種間異動

(1) 異校種間の人事異動

学校間の接続を重視する「福井型18年教育」を推進するため、異校種の人事異動を積極的に行う。

- ・小・中学校間の異動（教諭）155人（前年度比－1人）
（小・中学校教諭異動全体の25.1％ 昨年度比＋1.1％）

小学校から中学校、中学校から小学校に異動している教諭の割合

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
小・中教諭異動数	589	650	642	647	635	649	617
内 小中間異動数	121	143	130	135	147	156	155
割合	20.5%	22.0%	20.2%	20.9%	23.1%	24.0%	25.1%

- ・小・中学校 → 県立学校の異動（教諭）14人（前年度比＋1人）
県立学校 → 小・中学校の異動（教諭）20人（前年度比＋3人）

教諭の校種間異動

	H22	H23	H24	H25	H26
小中→県立	3	14	12	13	14
県立→小中	3	10	4	17	20
計	6	24	16	30	34

(2) 市町を越えた人事異動

それぞれの地域で実践されている指導法を学ぶ機会を増やすとともに、組織の活性化を推進するため、若手教員の広域異動を積極的に行う。

・20代・30代の教諭の市町間異動 103人（前年度比+2人）

20代・30代の教諭の市町間異動

	H24	H25	H26
市町間異動人数	101	101	103

3 女性管理職および若手管理職の登用

(1) 女性管理職の登用数

・女性校長の登用数 65人（前年度比 +4人）

・女性教頭の登用数 70人（前年度比 +3人）

女性管理職任用数の推移

年度	小中学校					県立学校					全体				
	新採用		女性 計	在職 計	女性 割合	新採用		女性 計	在職 計	女性 割合	新採用		女性 計	在職 計	女性 割合
	校長	教頭				校長	教頭				校長	教頭			
H10	4	22	86		15.0	0	4	1		1.1	4	23	87		13.2
H11	7	9	93		16.2	0	1	2		2.2	7	10	95		14.4
H12	8	7	91		15.8	0	2	4		4.4	8	9	95		14.4
H13	5	8	93		16.3	0	0	4		4.4	5	8	97		14.7
H14	5	13	95		16.7	1	4	6		6.5	6	17	101		15.3
H15	6	11	95		16.7	2	5	10		10.9	8	16	105		15.9
H16	9	21	109		19.2	4	7	15		16.3	13	28	124		18.8
H17	23	29	123	563	21.8	2	6	21	94	22.3	25	35	144	657	21.9
H18	11	23	140	560	25.0	1	3	24	94	25.5	12	26	164	654	25.1
H19	6	14	140	560	25.0	0	2	21	93	22.6	6	16	161	653	24.7
H20	14	16	146	559	26.1	3	0	15	93	16.1	17	16	161	652	24.7
H21	11	7	143	549	26.0	2	0	15	93	16.1	13	7	158	642	24.6
H22	10	16	140	546	25.6	2	2	15	93	16.1	12	18	155	639	24.3
H23	10	10	139	543	25.6	2	1	14	93	15.1	12	11	153	636	24.1
H24	15	15	131	542	24.2	3	3	18	93	19.4	18	18	149	635	23.5
H25	18	8	116	540	21.5	0	0	12	93	12.9	18	8	128	633	20.2
H26	10	18	123	539	22.8	2	4	12	94	12.8	12	22	135	633	21.3

※平成25年度調査より、休職者・在派・附属等の現に学校に勤務していない者は除くこととなった。

(2) 若手管理職の登用

- ・校長 53歳（小学校、高等学校）
- ・教頭 49歳（中学校）

管理職昇任年齢

		小・中学校		県立学校	
		H25	H26	H25	H26
校長	最低年齢	53	53	55	53
	最高年齢	58	58	58	58
教頭	最低年齢	50	49	50	50
	最高年齢	57	56	56	56

4 県外公立学校や行政部門への人事異動

(1) 他県との人事交流

教職員の意識改革や視野の拡大を図るため、県外の公立学校との人事交流を推進する。特に学力向上の先進的取組をしている学校への派遣を進める。

- ・県外の公立学校への派遣 4人（前年度比 ±0人）
茨城県立日立第一高等学校附属中学校、愛知県立岡崎高等学校
熊本県立熊本高等学校、熊本県山鹿市山鹿中学校

◇県外への教員派遣（H24～）

派遣先		
平成24年度	平成25年度	平成26年度
茨城県水戸市立三の丸小	茨城県立日立第一高附属中	茨城県立日立第一高附属中
	静岡県立浜松西高	熊本県立熊本高
	愛知県立時習館高	愛知県立岡崎高
	長野県立屋代高	熊本県山鹿市立山鹿中

過去には、平成16年度～18年度まで小浜水産高校と京都府立海洋高校で水産課教員1人ずつを人事交流していた。

- ・県外教員の受け入れ 6県、8人（前年度比 +2人）
茨城県2人、長野県1人、奈良県1人、鳥取県1人、熊本県1人、高知県2人の派遣教員計8人が、県内7市町の小中学校および学校教育政策課に勤務し、全国トップクラスにある本県義務教育の指導方法を学ぶ。

◇県外教員の受入 (H23～)

派遣元の県	受入場所			
	H23	H24	H25	H26
茨城	福井市木田小学校	福井市宝永小学校	敦賀市立敦賀南小学校	敦賀市立中郷小学校
	福井市明道中学校	永平寺町永平寺中学校	越前町立朝日中学校	福井市成和中学校
三重	義務教育課	学校教育政策課		
佐賀			坂井市立丸岡中学校	
長野			福井市松本小学校	あわら市芦原中学校
熊本			越前市吉野小学校	
			福井市進明中学校	勝山市勝山中部中学校
高知				福井市明倫中学校
				越前市武生第一中学校
奈良				鯖江市神明小学校
鳥取				学校教育政策課
計	2県 3人	2県 3人	5県 6人	6県 8人

平成23年度以前では、平成9年度から15年度まで新潟県から高校教員1名を受け入れていた。

(2) 行政部門への派遣研修

行政能力や政策立案能力を高め、その成果を教育の各分野で有効に活用するため、東京事務所、工業技術センター、農業試験場等への若手教員の派遣を推進する。

・知事部局への派遣・交流 12人(前年度比 +3人)

◇知事部局への教員派遣 (研修のための派遣は平成25年度から)

No.	派遣場所	期間	H25	H26
1	大学・私学振興課 私学振興G	2年	出村	継続
2	環境政策課 エネルギー多角化推進T	2年	前川	
3	地域福祉課人権室	2年	吉江	
4	商業振興・金融課 商業サービス業振興G	2年	前川	
5	労働政策課 産業人材育成G	2年	佐藤	
6	ふるさと営業課 新ふくい人・ふるさと貢献G	2年	有馬	
7	東京事務所	1年	戸羽	渡辺
8	工業技術センター	1年	千葉	山崎
9	農業試験場	1年	高崎	黒田
10	障害福祉課 自立支援G	1年		馬田
11	子ども家庭課 子ども・子育て支援T	1年		久保田
12	観光振興課 観光誘客G	1年		島田

5 高志中学校（併設型中高一貫教育校）の設置

平成26年4月1日に県内で初めてとなる併設型中高一貫教育のため、高志中学校を設置する。開校準備のため、高志高等学校の管理職および、高志高等学校に配置する県外中高一貫校派遣教諭3人を含め、主として業務に当たる教諭7人を高志中学校兼務とする。

(1) 副校長の配置

平成27年4月の高志中学校開校に向けた準備を進めるため、高志高等学校に行政経験豊かな事務の「副校長」を新たに配置する。校長、副校長の2人体制により、6年間を見通した弾力的な教育課程の編成、中学校入学者の選抜や地域説明会等の広報業務、PTA・後援会等の組織準備など、幅広い領域にわたる学校のマネジメントを行う。

参考

1 教育委員会事務局の強化

(1) 授業力向上グループの新設

教員の授業改善を推進して、数学における考え方のプロセスを重視した教育や学習指導要領を超える授業指南書の作成など、新しい授業を展開し、一層、授業力を高めていくため、義務教育課および高校教育課の「指導グループ」を「授業力向上グループ」に改める。

(2) 言語・総合教育グループの新設

小学校の外国語活動から英語における「話す」「聞く」中心とした高校の英語教育まで、接続を重視し、国際的に活躍できる人材を育成する体制の強化を図るため、高校教育課の「英語教育グループ」を廃止し、学校教育政策課に「言語・総合教育グループ」を新設する。

(3) 競技力向上対策室の新設

開催まで4年となった「福井しあわせ元気国体」に向け、指導者の確保や選手の育成を進め、競技力向上体制の強化を図るため、スポーツ保健課に「競技力向上対策室」を新設する。

2 教育研究所の体制強化

平成28年度末の移転に向けて、本県の教育の向上につながる研究的な機能を高めるため、新たな教育課題に関する研究をスタッフ制で行うとともに、ICT等を活用した通信型研修や学校訪問型の研修を充実するなど、これまでの1室4課制を1室3部制に改める。

・教職研修課	・教科研修課	⇒	・研修部	・調査研究部
・科学情報課	・教育相談課		・教育相談部	